

9. 深田町の生業の変遷と世帯(深田町)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/4871

9. 深田町の生業の変遷と世帯

西川 麦子

- I 集落の構成と世帯
- II 生業の変遷
- III 世帯の移動
- IV 住民の選択

本稿では、今日の深田集落の世帯、人口構成、世帯形態の特徴をとらえ、その形成過程を今世紀の生業の変遷、深田の世帯の移動（転出入、分出）の流れからたどり、社会状況の変化にたいする住民、世帯の対応、選択について考察する。

I 集落の構成と世帯

深田町の世帯数は、今世紀以降、統計上では大きな変動はみられず、一定の人口を維持してきた（第1章、表-1参照）。1995年の調査時点においては、深田集落は51世帯からなり、2世帯が深田集落から離れた位置に居住している。この2世帯は、他集落から転入し、行政区分の上では深田地内にあるが、深田町会の自治活動には加わっていない。以下では、深田集落を構成する51世帯とその世帯員を、深田の世帯、住民とよぶ。

深田51世帯は、30世帯が本家、21世帯が深田内の他の世帯から分出した、いわゆる分家である。分家のうち13世帯は戦後の分家であり、とくに1970年代以降に分出したケースが多い。深田集落の世帯総数に大きな変動がなかったということは、集落内での分出による世帯数増加と同じ程度に、集落外への転出や絶家による世帯数の減少があったと考えられる。

1995年現在、集落は、各班11～15世帯からなる4班に区分されている。稱名寺を含む集落の北西が1班、北東が2班、南が4班であり、1、2班と4班のあいだに3班が位置する。4班のあたりを集落の人々はデムラとよんでいる。1班11世帯の全てが本家であるのにたいし、4班は15世帯のうち本家4、分家11であり、そのうち戦後の分家は8である。4班の場所に宅地が拡大していったのである。

51世帯の人口は237人、平均世帯員数4.64人、世帯の平均年齢は39.5歳である。住民の10歳間隔の年齢層別人口構成について、表-1にまとめた。60歳未満の各年齢層の人口比率に大きな格差はなく、11%から15%のあいだである。50歳代から20歳代へと、各層の人口比率は僅かに少なくなっているが、0～9歳、10歳代は、12.2%、14.8%の人口比率を保っている。一定の割合の深田出身者が集落に留まり、安定した人口再生産がおこなわれているといえる。

深田において、子の出産、養育に携わっている世代を含む世帯が多いことは、各世帯の構成を

表-1 深田町の年齢層別人口構成 (1995年7月現在)

年齢(歳)	0~9	10~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80~	不明	計
男(人)	12	21	16	12	19	15	10	9	1	1	116
女(人)	17	14	10	17	11	19	13	12	8	0	121
計(人)	29	35	26	29	30	34	23	21	9	1	237
割合(%)	12.2	14.8	11.0	12.2	12.7	14.3	9.7	8.9	3.8	0.4	100.0

表-2 深田町の世帯形態
(1995年7月現在)

世帯構成	世帯数	割合 (%)	平均年齢 (歳)
1 a	1	2.0	68
1 b	1	2.0	64.5
2 a	21	41.2	34.2
2 b	4	7.8	59.8
3 a	21	41.2	41.0
3 b	1	2.0	34.8
4 a	2	3.9	39.9
計	51	100.1	39.7

みてゆくと明らかである。世帯形態については、表-2にまとめた。世帯形態を表わす記号は、左の数字が同居世代数を、右のアルファベットが、最少世代に既婚者を含む(a)か、未婚者のみであるか(b)を示す。世帯形態1 aは単身世帯、1 bは夫婦世帯、2 bは、深田の場合、夫婦とその親からなる世帯である。1 a、1 b、2 bは、深田ではいずれも世帯の後継者となりうる年少世代が成人後転出した世帯であり、世帯員の平均年齢は高く、60歳をこす。こうした後継者不在の高齢者世帯は、深田51世帯のうち6世帯である。

残り45世帯は、夫婦と未婚の子供を含み、世帯員の平均年齢は低く、30歳代半ばから40歳代はじめである。2 aは、夫婦と未婚の子供からなる核家族世帯である。3 a、3 b、4 aは、3世代以上が同居する直系家族世帯であり、3 aは、年少世代が未婚、3 bは、3 aにおける年少世代が結婚し、4 bは、子供を生み4世代同居となった。深田では、核家族世帯(2 a)が21、直系家族世帯(3 a、3 b、4 a)が24である。

以上のように深田の住民世帯の形態は、後継者不在の高齢者世帯が少なく、夫婦の子の誰かが結婚後も世帯に留まる直系家族世帯と、親から独立し別世帯となった、あるいは親が死亡した核家族世帯が多い。今日のこうした集落の世帯、人口構成、世帯形態が形成された背景を、IIでは今世紀の生業の変遷から、IIIでは世帯の移動の流れから、探る。

II 生業の変遷

深田町は、橋立丘陵にあり、狭小な農地しかなく(第1章参照)、農業を基幹産業としていた時代においても、多くの世帯では、養蚕や、農業外領域における収入なくしては生計を維持することができなかった。明治、大正期には、橋立の北前船の船頭をしていた1世帯の他に、船員が何人かいた。しかし、全体としては運輸、漁業に直接関わる者は少なく、橋立の船主をパトロンとする石工、大工といった職人が多い町として知られていた。住民の話では、大正期には、深田

集落約50世帯のうち、成員に石工を含む世帯が約20、大工は4、5世帯であったという。

深田に石工が多かったのは、そもそも、深田石とよばれる良質の細粒砂石が深田地内から産出したことによる¹⁾。深田石は、寺、神社、あるいは大きな家屋の下石、家の囲い、道路の敷石などに適し、大正初年ころまでは橋立の船主の住宅の下石、石囲いに最も多く使用された。安定した仕事の需要と、船主がパトロンとなり質の高い仕事を要求したことにより、石工職人の技術も発達した。深田の石工が仕事に出かけたのは、旧橋立地区以外に大聖寺、吉崎、柴山方面、遠くは福井の北潟までと広い範囲におよんでいた。また、男性の石工が切り出した石を、深田や近辺の村の女性たちが、橋立などの建築現場まで運搬し日銭を稼ぐなどして、職人以外の村人も石関連の仕事に携わっていた。

明治末期ころから北前船が衰退し、大正期には、橋立の船主の家もかつてほどの財力をもたなくなり、昭和期に入ると深田の石工の数は減少した。さらに、コンクリートが普及すると建設財としての深田石の需要はなくなった。少数の石工のみが墓石や燈楼作りなどを続けたが、石工の後継者は育たず、次世代は、大工に転職するか、あるいは賃労働に従事した。

石工の減少とは対照的に、大工は、昭和期に増加した。深田の大工も、かつては北前船の船主と密接な繋がりをもっていた。特定の船主の「出入り大工」として、船主の住宅の建設、修理を依頼されたり、一部の大工は蔵の管理などを任されていた。有力なパトロンがいなくなった後は、深田の大工は、地域の民家の修築、新築に携わった。1948年の福井地震の被害の復旧作業、藁ふき屋根から瓦屋根への改築、1970年代の高度経済成長期における建築ブームなど、戦後から1980年代にかけて大工仕事の需要は多かった。20人をこす深田住民が大工をしていた時期もあった。

しかし、近年では、設計から資材調達、建築、インテリア内装までを扱う総合的な建築業者に大工が雇用されることはあっても、家屋の建築をかつてのように大工個人に任されることは少なくなり、職人としての大工の需要は減少している。それでも1995年現在、深田には10人ほどの住民が大工を職業とし、2世帯が建築事務所、工務店を経営している。その他の自営業は少なく、左官屋、彫刻家、大聖寺での商店経営である。

集落外での賃労働には、深田住民は戦前から携わっていた。昭和の初めには、未婚女性が、大聖寺の紡績工場まで徒歩1～1時間半かけて通勤するか、あるいは寄宿舍に寝泊りし、機織に従事した。加賀市内では、戦後しばらくは工場数が減少したが、1960年代ころから増えはじめ、1970年代には機械製造を中心とした工業が発展した。深田において、世帯の稼ぎ手の、サラリーマンとしての就業が一般的となったのは、1950年代半ばころからである。1970年代以降は、自家用車の普及にともない、小松市方面まで通勤圏が拡大した。

1995年現在では、加賀市内、あるいは深田から車で通勤可能な範囲内には、繊維、機械製造などの工業、温泉、ゴルフ場、その他の観光関連施設でのサービス業、運輸業、大聖寺などでの商店経営、学校、役場、病院、農協などの職員など多様な職種がある。住民の志向、年齢、世帯内

での位置づけなどにおいて、仕事内容をある程度選択することができる。就業形態は、長期勤続、パートタイムなど一様ではないが、自営業者、乳幼児をかかえた母親、高齢者など、を除く深田の成人男女のほとんどは、何らかの賃労働に従事している。各世帯では、2～3台の自家用車を購入し、世帯員それぞれが専用の車を運転して通勤している。

基幹産業であった農業は、第2次世界大戦後の農地改革によって、世帯の所有耕地の格差が縮まった。1970年代には圃場整備が行われたが、この頃農業は急速に2種兼業化していった（第10章参照）。現在では、高齢者が田の水の管理を担当することはあっても、田での実際の作業は、若い世帯員が、週末や本職のあいまに、機械を利用して行うことが多い。畑での作業は世帯の高齢者、とくに女性が担い、自家消費用の野菜や果樹を作っている。

Ⅲ 世帯の移動

今世紀の深田町の世帯の移動は、生業の変遷と連動しながら、大正期から昭和の初めにかけては、挙家離村による転出が増加し、戦後、とくに1970年代以降は、集落内に分出する世帯が増えた。

1. 転出、絶家

深田では、世帯の継承者以外は、分家するか、他世帯へ嫁入り、婿入りするか、京都、大阪など都市へ移住した。個人を単位とした転出は常時みられたが、1910～20年代には、世帯を単位とした離村が一時的に増えた。現在の深田住民の記憶によると、大正期を中心に、1940年代までに9世帯が深田から転出した。転出世帯の深田での職業は、船乗、石工、大工、屋根ふき職人など、それぞれの移住先は、現在の加賀市内2、金沢2、その他県内（加賀地方）2、石川県外3（福井、長浜、横浜）であった。橋立の北前船による商業の衰退が、深田住民の経済にも大きな影響を与え、深田で生計をたてることができなくなった世帯が転出したものと考えられる。その後、1990年代に2世帯が、事業経営上の都合などによって転出した。なお、深田では、今世紀において集落への世帯単位の転入はみられない。

転出以外に、後継者不在のため絶えた世帯は、住民の話では、大正期から今日までに3ある。後継者は存在するが、東京へ転出したまま深田に戻らず、深田においては世帯が継承されなかった。

2. 分家

深田では、分家はショタイデとよばれている。1995年現在深田集落51世帯のうち21世帯が分家であり、このうち8世帯は戦前、13世帯は戦後、分出した。深田住民のあいだでは、かつては名字ではなく屋号で呼びあっていた。最近では使用頻度は少なくなったが、それでも、現在でも各世帯には屋号がある。集落内の他世帯から分出した世帯は、コゲンロ、コブンニョ、カノショなど本家の屋号に分家であることを示す接頭、接尾語コ、ショをつけたり、ブンニョノショタイデ

のように分出したもとの世帯の屋号にショタイデとつける。戦前の比較的古い分家の屋号は、接頭、接尾語を付属した例が多く、戦後の比較的新しい分家の屋号は、〇〇ノショタイデというかたちが多い。

深田では、集落内での分家を規制する決まりはなく、分家を認めるかどうかは、各家の意向によった。しかし、本家は、分出する世帯にたいして、成人1人の1年分の米を収穫できるだけの田を分与し、住居を用意しなければならなかった。このため、分家を出すことができるのは、戦前は、広い農地を所有し、経済的に余裕のある世帯に限られていた。分家は、世帯の等級（第11章参照）も低く、集落の寄合いにおいて出入口付近にしか座をおくことができなかった。

戦後、深田で集落内に分出する世帯が増えたのは、農業が2種兼業化し、サラリーマンが増えた1970年代ころからである。IIで述べたように、深田から通勤可能な範囲内で、様々な賃労働が可能となった。地元で適当な就職を獲得できれば、世帯の継承者以外の者が、集落内での生産手段を所有していなくとも、深田に留まることが容易となった。

集落内の分出は、これまでと同様、ショタイデと表現されてはいるが、かつてのように、農地の分与や、分出する世帯の住居を本家が用意する必要は必ずしもない。戦後は、農地改革によって、各世帯の所有耕地面積が平準化され以前ほど大土地を所有する世帯がなくなり、また1970年代の圃場整備によって田1枚の面積が大きくなり、耕地を分与しにくくなった。また、賃労働が世帯の主要な収入源となり、農地が生活の基盤ではなくなり、分出する世帯側も農地の分与を必要としなくなった。住居についても、宅地さえあれば、金融機関からローンを借入することによって、子が親に全面的に依存しなくとも新居を建てることできる。

近年のショタイデとは、実質的には、親が子に宅地を与え集落内での居住を可能にすることである。つまり、子が定職をもち経済的に自立でき、親が、深田に分与可能な宅地を所有し、親、子の双方の合意があれば、特に裕福な世帯でなくとも、子が集落内に親から独立した世帯として居住できるようになった。

分出後の世帯は、基本的には独立した経済的単位である。農業外の現金収入が、世帯の経済状況をもっとも大きく左右する。本家であるか分家であるか、どれほどの耕地を所有するかは、現在では、世帯の経済力や、集落内での政治力を示す指標とはならない。また、分出世帯が、集落内で本家との関係を認識する機会も少なくなった。集落における分出世帯の立場は、本家世帯との物理的、精神的繋がりには大きく依拠せず、本家も分家も、同等な1つの独立した単位として位置づけられる傾向にある。

1980年代には、分家世帯から、深田町会に墓地を確保して欲しいという要望が出された。当時、10数軒の、分家世帯は墓を所有せず、盆には本家の墓を参っていた。住民世帯の墓は、それぞれ集落内の高台に分散していた。婚出した娘たちが里帰りした際にも墓参りしやすく、車で行きやすい場所を選んで、1993年にかなくそ新堤の南に深田町の墓地が作られた。各世帯が平等に墓地

を所有し、自世帯の墓を所有することになった。戦後に分家となり、社会状況の大きな変化に対応しながら、自らの力で現在の家を築き上げてきた住民にとっては、新しい墓地は、独立した1個の世帯であることを意味するうえで重要なものである。

IV 住民の選択

これまで述べてきたように、深田では、生業の変遷とともに、世帯の移動の流れも変化してきた。石工業の衰退にかわって、戦後は、民家の修理、新築、1970年代の建築ブームのって大工が増加した。また、地域の製造業、観光業を中心とした産業の発展と自家用車の普及による通勤圏の拡大によって、住民は多様な職種、形態の賃労働を選択することが可能となり、基幹産業であった農業は、2種兼業化した。深田地内での地場産業の衰退とともに、大正、昭和の初めの一時期には、転出世帯の数が増えた。戦後は、集落をこえた地域において就業の場が増加した。深田は、就業の場としてよりも、むしろそこから通勤可能な居住地として重要となり、集落内に分出する世帯が多くなった。

加賀市やその周辺において、若者を吸収するだけの就業場所があることによって、一定の割合の深田出身者が集落に留まった。世帯レベルにおいては、子の出産と養育に携わっている若い世代を含む核家族、直系家族世帯が9割近くまでを占め、後継者の不在で高齢者からのみなる世帯は、深田では少数である。集落全体においても、人口の再生産がスムーズに行われ、年齢層のバランスがとれた人口構成を形成している。

現在の深田集落は、集落レベルにおいても、世帯レベルにおいても、安定した構成が維持されている。だが、こうした状況は、世帯や個々人が、その時々社会、経済状況に対応し、選択してきた結果的なものであり、社会状況、住民の志向、戦略が変われば変化しうる。住民は、加賀市は就労場所も多く、若い世代が地元に残りやすい、あるいは就学を機に転出した者が、就業において地元でUターンしやすい地域であると考えている。しかし、その一方で、若い世代の職業にたいする志向は多様化しており、就業の場が多いというだけでは、集落に留まるとは限らないということも意識している。とくに大学進学者については、実際には、就学終了後、深田に戻り就職したケースはあるのだが、それでも多くの住民は、「大学進学者は、都市で就職、結婚し、深田には戻らないものだ」と話す。

後継者不在世帯が少ないという現状においても、深田の住民は、高校や大学へ進学した子供たちが、その後各人で進路を選択し、子の誰も深田に残らないかもしれないという不安を抱いている。子を深田に留めるために、子をタビ（結婚、就業、就学などによって集落から転出する）に出したがる者もいるという。親は、老後の生活の安定のため、子の誰か1人は、あるいは複数でも集落に引き止めたいと願う。そうした親にとっては、宅地や家屋の提供は、子に集落在住をすすめるための1つの手立てとなりうる。

子にとっても、深田に残る最も大きなメリットは、持家を所有できることである。地元において、適当な就職があり、配偶者をみつけることが可能であるなら、転出するか地元に残るかを定める大きな要素となるのは、住宅である。都市や都市近郊に住めば、高い家賃を払うか、多額のローンを組んで土地、住宅を購入しなければならない。深田に居住すれば、親と同居し、あるいは親から宅地の分与を受け、家を修築、新築し、結婚後、早い時期に持家を所有することができる。

深田では、戦後、世帯間の、経済的、政治的関係が従来とは大きく変わり、各世帯が、集落を構成する1世帯として、社会的にも経済的にも、より同等な単位として扱われるようになった。集落内での地場産業は衰退したが、地域における産業発展によって集落出身者が地元で就業することが可能となった。こうした社会的背景のもとで、若い世代が深田に在住するという選択の根底には、世帯レベルにおいては、子を身近なところに居住させたいという親の思いと、自分の家を所有し経済的に安定した生活を求める子の持家志向との、一種の駆け引きが存在する。

だが、親の世帯を継承し、あるいは集落内に分出した世帯においても、次の世代では、子が集落に在住するとは限らない。若い世代の就学、就職の進路がより多様化し、深田に留まるケースが少なくなる可能性はある。深田在住者のあいだでも、同じ集落内で、親と子が別世帯として別住宅に住み、直系拡大家族世帯が減少し、核家族世帯と高齢者のみからなる世帯が増えていくとも考えられる。今後は、世帯によっては、子や孫の世代に精神的、物理的に依存しないライフスタイル、世帯形態を形成せざるをえないかもしれない。

注

1) 深田石と石工の詳細については、大幸昭（1987）を参照。